

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第95期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 木 船 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 木 船 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,155,915	19,038,115	19,312,581	19,347,773	19,846,515
経常利益 (千円)	990,815	864,195	958,083	856,409	1,225,644
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	594,369	568,421	623,732	713,993	793,862
包括利益 (千円)	809,781	1,480,052	42,120	754,981	1,146,019
純資産額 (千円)	14,821,719	16,106,143	15,887,482	16,006,946	16,857,556
総資産額 (千円)	21,370,175	22,963,658	22,510,903	22,231,123	23,353,112
1株当たり純資産額 (円)	537.48	585.44	584.20	597.42	629.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.12	21.17	23.23	26.59	29.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	68.5	69.7	72.2	72.4
自己資本利益率 (%)	4.20	3.77	3.97	4.50	4.82
株価収益率 (倍)	16.05	17.43	19.37	20.99	22.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,524	120,002	1,452,988	621,212	1,676,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,179	191,423	347,926	667,245	728,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,216	246,561	482,265	773,400	393,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,495,415	2,191,450	2,808,436	2,083,633	2,643,407
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	161 (29)	176 (32)	243 (30)	228 (28)	237 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 第93期の従業員数が第92期に比べ67名増加していますが、その主な理由は、DAY PLUS (THAILAND) Co., Ltd. を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,966,417	13,825,731	13,417,837	13,688,811	13,596,240
経常利益 (千円)	1,013,979	902,257	1,056,163	1,048,444	1,220,216
当期純利益 (千円)	646,655	613,171	721,510	576,573	624,673
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	13,430,985	14,655,868	14,832,582	15,511,158	16,226,789
総資産額 (千円)	17,545,553	18,677,880	18,618,537	19,227,396	19,859,862
1株当たり純資産額 (円)	500.07	545.75	552.37	577.64	604.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.06	22.83	26.87	21.47	23.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.5	78.5	79.7	80.7	81.7
自己資本利益率 (%)	4.93	4.37	4.89	3.80	3.94
株価収益率 (倍)	14.75	16.16	16.75	25.99	28.93
配当性向 (%)	37.4	39.4	33.50	51.23	47.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	63 (20)	63 (21)	62 (17)	65 (16)	62 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第94期の1株当たり配当額には、合併15周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和24年7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町1番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転。
昭和29年7月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和30年1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和49年9月	地下1階地上8階建の本社ビル竣工。
昭和62年9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成13年6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成24年6月	Bangkok Inter Food Co.,Ltd.及びThai Fermentation Industry Co.,Ltd.との共同出資により、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成28年2月	DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
平成28年12月	Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.の株式を追加取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社6社、関連会社3社によって構成されております。当社グループは、精糖、機能性素材、不動産及びその他食品に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の4つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1)精糖

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2)機能性素材

食品添加物事業

当社は、食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品事業

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社及び協立食品株式会社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

切花活力剤事業

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

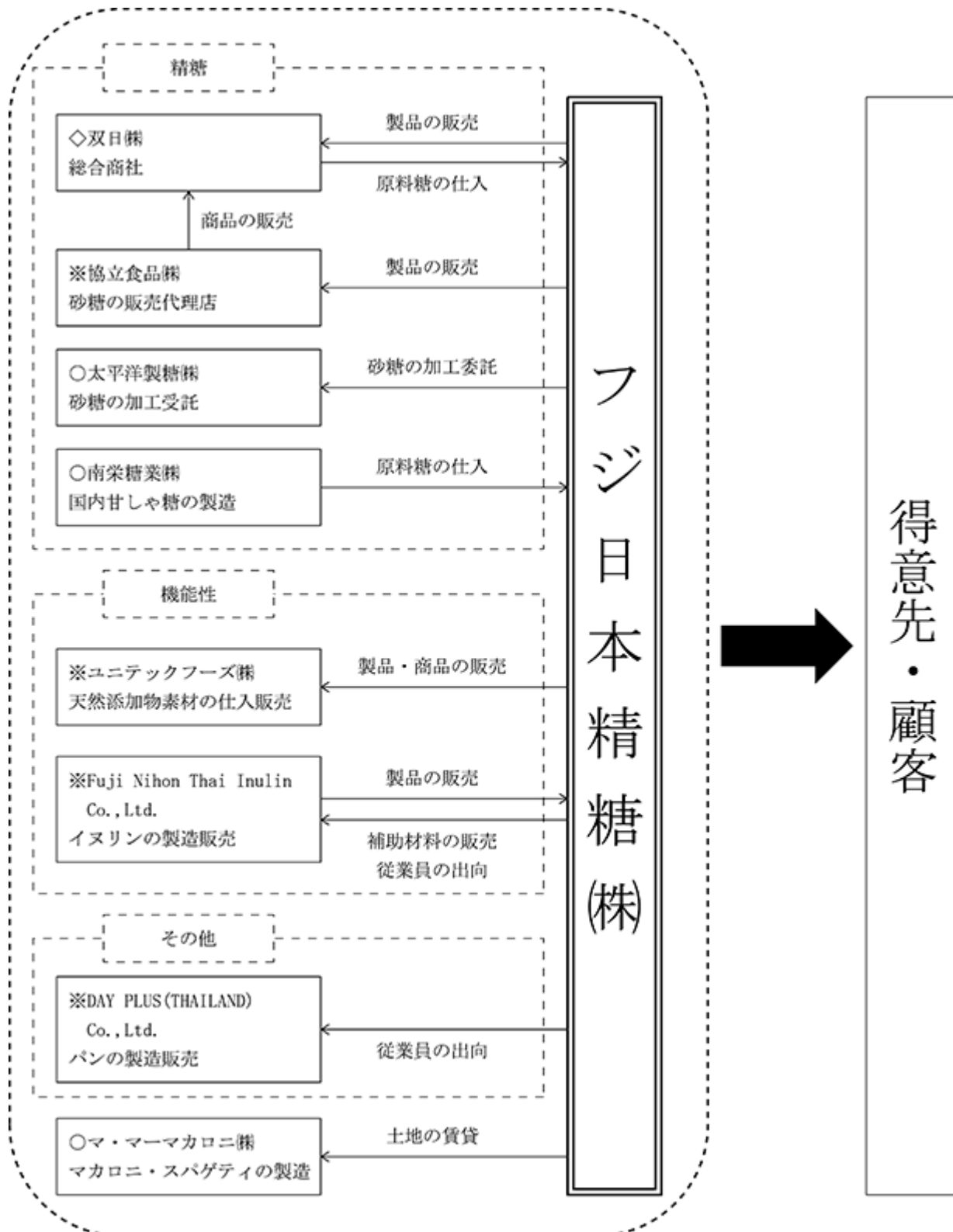
(3)不動産

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

(4)その他食品

DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.はタイ国において、パンの製造販売を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注)※:連結子会社 ○:持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借を受けている。 役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	当社へ機能性食品の加工委託を行っている。 役員の兼任... 3名
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. (注3)	タイ国 バンコク都	千パーツ 350,000	機能性素材	(所有) 100.0	当社へ機能性食品の販売を行っている。当社から補助材料を仕入れている。当社より資金援助を受けている。 なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任... 2名 従業員の出向... 2名
DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千パーツ 37,000	その他食品	(所有) 80.1	当社より資金援助を受けている。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任... 2名 従業員の出向... 2名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。 役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 3名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注4)	東京都 千代田区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.0 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。
- 3 特定子会社に該当します。
- 4 有価証券報告書を提出しております。
- 5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,822百万円
	経常利益	246百万円
	当期純利益	180百万円
	純資産額	1,529百万円
	総資産額	3,330百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	16 (5)
機能性素材	137 (23)
不動産	1
その他食品	62
全社(共通)	21 (3)
合計	237 (31)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 (16)	43.7	16.4	7,155

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	15 (5)
機能性素材	25 (8)
不動産	1
全社(共通)	21 (3)
合計	62 (16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 組合員数 44名
- 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、5つの経営方針に基づき、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

- ・「顧客第一主義の徹底」
- ・「会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成」
- ・「公正で透明性のある企業活動の推進」
- ・「社会に評価される企業価値の向上」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の充実」

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための前期比売上高増減率や資本効率のためのROE（自己資本当期純利益率）5%とし、目標達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向により更なる景気の伸長が期待される中、当社グループは、引き続き製品の安定供給及び品質管理を重要課題として取り組むとともに、タイ連結子会社を中心に海外事業の推進に注力してまいります。

精糖

砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からない厳しい環境が続く中、営業体制の強化を図り、顧客重視と採算重視の営業に努めてまいります。さらに、堅実で安定した原料仕入を図り、加工費・販売費のコスト削減に努めてまいります。

機能性素材

機能性食品事業では、イヌリンの国内販売において、機能性エビデンスの強化に努め、幅広い分野への拡販を行ってまいります。また、海外販売では、アジア各国への早期販売に取り組んでまいります。さらに各事業においてもコスト削減に努めてまいります。

不動産

自社所有賃貸物件の環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めてまいります。また、必要に応じて保有資産の見直し等を視野に入れながら、安全かつ安定した運用を図ってまいります。

その他食品

製パン事業において、生産の安定化を図り、タイ国内だけでなく、東南アジア諸国への拡販により、早期の黒字化を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業制度の影響

当社グループの主力の精糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」など法令の基に事業を行っており、政府の国内農業政策の変更やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、EPA（経済連携協定）などにおける交渉の進展が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集約

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の大災害及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原糖価格の変動

精糖事業においては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(5) 国内製品価格の変動

精糖製品は、差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 株式相場の変動

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を5,543百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(7) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業の展開

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のコントリールリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

(9) ITセキュリティ及び情報管理

当社グループは、業務上で各種ITシステムを利用しているため、システムの不備やコンピュータウイルスなどの外的要因により、業務が停滞する可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有しており、不測の事故等によりその情報が社外に流出し、社会的信用の低下等が発生した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保・育成

当社グループの継続的な成長は、各事業における優秀な人材の確保・育成していくことが重要であります。しかしながら、雇用環境の多角化急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の確保・育成ができない場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、生産、受注及び販売の状況並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や中近東及び東アジアでの地政学リスクはあるものの、良好な企業収益を背景に雇用情勢や所得環境に改善が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

精糖業界においては、依然として消費が減少傾向にあるなか、加糖調製品や異性化糖及び他の甘味料の浸食などにより、厳しい販売状況が続いております。

この様な経済環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるなか、砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性食品では高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,846百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益929百万円（同49.8%増）、経常利益1,225百万円（同43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は793百万円（同11.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（精糖事業）

精糖事業につきましては、売上高11,932百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益1,235百万円（同6.8%増）の減収増益となりました。

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場16.93セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、世界の砂糖需給が3年ぶりに供給過剰に転じたことから、夏場にかけて続落し、13セントを割り込みました。その後、原油高に伴い、世界最大の輸出国であるブラジルで、砂糖からエタノールへの生産シフトが進み、目先の需給がひっ迫すると観測から14セント台まで回復しましたが、年明けに主要生産国での増産が確実視され始め、再び13セント割れとなり、12.35セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場195～196円（日本経済新聞掲載）で始まり、海外原糖相場の下落により7月に製品出荷価格を6円引き下げ、189～190円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、菓子関係は好調だったものの、飲料はじめ全体的な消費の落ち込みにより、販売数量は前年同期を下回りました。

しかしながら、液糖生産の集約を図り、生産効率を高めたことなどにより、営業利益は増益となりました。

（機能性素材事業）

機能性素材事業につきましては、売上高7,140百万円（前年同期比12.0%増）営業利益52百万円（前年同期 営業損失189百万円）の増収増益となりました。

機能性食品素材「イヌリン」は、低糖質素材としての評価が定着してきたことに加え、整腸作用、血糖値の上昇抑制効果、血中脂質の低減効果に関する機能性表示申請が受理され、その効果が認められて来た結果、大手ユーザー向け製菓・製パン分野や機能性飲料に新規採用され販売数量は増加いたしました。

海外においては、9月にタイ国で開催された食品素材展示会「Fi-Asia2017」に出展するなど、タイ国および周辺アジア・オセアニア諸国における拡販を本格化しました。また、タイ国の連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は品質の安定化が図られ、販売数量が増加したことにより、採算性が改善いたしました。

切花活力剤「キープフラワー」は、天候不順の影響により夏場の販売が伸び悩みましたが、量販店の売り場やギフト・通販市場の開拓に着手した結果、増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ㈱におきましては、主力商品であるゼラチンの販売が回復した結果、増収増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高613百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益549百万円(同2.7%増)の増収増益となりました。

(その他食品事業)

その他食品事業につきましては、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の製パン事業であります。業績は売上高159百万円(前年同期比36.9%増)、営業損失127百万円(前年同期 営業損失117百万円)の増収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、2,643百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,676百万円(前年同期621百万円支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、728百万円(前年同期667百万円収入)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、393百万円(前年同期比49.1%減)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出及び親会社による配当金の支払額等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(A) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	11,916,692	98.9
機能性素材	1,507,946	147.5
その他食品	177,687	109.7
合計	13,602,326	102.8

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	85,806	68.4
機能性素材	4,813,929	105.6
合計	4,899,736	104.6

(B) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(C) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	11,932,716	97.4
機能性素材	7,140,866	112.0
不動産	613,724	102.6
その他食品	159,207	136.9
合計	19,846,515	102.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	9,169,840	47.4	9,147,794	46.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当該連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、中期経営計画の2年目にあたり、成長を目指した基盤固めと新規事業の更なる育成を重点課題として位置づけ、以下の戦略を掲げ、事業活動を推進してまいりました。

(A) 収益力の向上

精糖事業においては、減少する消費の中、営業体制を強化し、顧客との関係強化を図り、商権の維持に取り組むこととし、また、原料糖の効率的な仕入や生産の集約などで採算性の改善に努めてまいりました。

また機能性食品素材イヌリンの安定生産を実現し、日本国内での販路開拓を推進してまいりました。

(B) 事業の多角化の展開

当社グループにおいて、新しい顧客ニーズを吸い上げ、それに伴った新たな販路を開拓し、事業拡大を図ってまいりました。機能性食品素材イヌリンは、整腸作用・血糖値の上昇抑制効果・血中中性脂肪の低減効果の機能性表示申請が受理され、新たな分野への販売を実現することができました。

(C) 海外展開への更なる挑戦

当社グループは、日本国内のみならず、海外での事業活動を積極的に展開してまいりました。タイ国においては機能性食品素材イヌリンの販売開始し、新たな事業とスタートした製パン事業会社 DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. の更なる推進を図ることで海外での事業拡大を図ってまいりました。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ498百万円増加し、19,846百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主に機能性素材事業の拡販によるものであります。報告別セグメントの売上高の連結売上高に占める割合は、精糖事業60.1%、機能性素材事業36.0%、不動産事業3.1%、その他食品事業0.8%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ455百万円増加し、4,456百万円（前年同期比11.4%増）となりました。売上総利益率は、液糖生産の集約を図り、生産効率を高めたことにより、前連結会計年度に比べ1.8%増加し、22.5%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ309百万円増加し、929百万円（前年同期比49.8%増）となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し、4.7%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、326百万円（前年同期比19.7%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、30百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ369百万円増加し、1,225百万円（前年同期比43.1%増）となりました。経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.8%増加し、6.2%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ355百万円減少し、20百万円（前年同期比94.7%減）となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ285百万円減少し、59百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ79百万円増加し、793百万円（前年同期比11.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は、前連結会計年度に比べ0.3%増加し、4.0%となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産は、流動資産で前連結会計年度に比べ2.7%増加し、9,562百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等によるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度に比べ6.8%増加し、13,790百万円となりました。これは主として土地及び投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、流動負債で前連結会計年度に比べ15.8%増加し、4,428百万円となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度に比べ13.9%減少し、2,067百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ5.3%増加し、16,857百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び商品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資などがあります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを重点事項と考えております。

短期運転資金、設備投資や長期運転資金の調達は、ともに自己資金とし、不足が発生した場合には金融機関からの借入をすることを基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,357百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,643百万円となっております。

(f) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の達成状況は、ROE（自己資本利益率）4.8%となっております。

(g) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討

経営者によるセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成27年10月1日	20年

5 【研究開発活動】

当社は、全社的研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖において製品運搬用備品の取得等、機能性素材においてタイでのイヌリン製造工場の建設等を行い、グループ全体で729百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における製品運搬用備品の取得を中心とするものであり、総額63百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社における清水プラントの生産設備増強を中心とするものであり、総額125百万円の投資を実施いたしました。

(不動産)

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用土地の新規取得を中心とするものであり、総額481百万円の投資を実施いたしました。

(その他食品)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社における製パン工場の包装機等の機械装置を中心とするものであり、総額59百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[57,788] 101,534		38,189 (462)	[79] 67,632	[57,868] 207,357	<5> 29
清水 (静岡県清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	294,772	55,613	[657,800] 1,456,051 (20,120)	62,243	[657,800] 1,868,681	<8> 33
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[24,591] 24,591		[280,424] 280,424 (19,393)		[305,015] 305,015	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	
荻窪 (東京都杉並区)	不動産	賃貸用資産			[480,575] 480,575 (392)		[480,575] 480,575	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. (タイ国バンコク都)	機能性素材	生産設備	274,022	707,100		13,023	994,145	62
DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国アユタヤ県)	その他食品	生産設備	39,541	114,561		13,611	167,714	62

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株でありま す。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	96	7	5	13,410	13,530	
所有株式数(単元)		17,587	6	196,941	179	5	82,633	297,351	13,100
所有株式数の割合(%)		5.92	0.00	66.23	0.06	0.00	27.79	100.00	

(注) 1 自己株式2,895,808株は「個人その他」に28,958単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	30.36
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	2,459	9.16
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.09
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	1,193	4.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.82
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.49
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.23
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.67
計		17,537	65.31

(注) 所有株式数の割合は自己株式(2,895千株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,895,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,839,300	268,393	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,393	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	2,895,808		2,895,808	9.73

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	31
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,895,808		2,895,808	

- (注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。
 2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおり、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

当社の剰余金の配当は、取締役会を決定機関とし、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は定款にて取締役会決議により、中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当11円としております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月21日 取締役会決議	295,376	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	381	428	510	746	744
最低(円)	305	321	354	424	508

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	620	639	744	720	715	713
最低(円)	588	612	635	676	645	661

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船越 義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年9月 " 30年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社代表取締役社長就任 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.取締役会長就任(現任) Fuji NIHON (Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任 DAY PLUS (Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	1	64
代表取締役 社長		櫻田 誠司	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 平成20年8月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年10月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 26年7月 " 28年6月 " 29年6月 " 30年2月 " 30年5月 " 30年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)食料部食料担当部長 双日(株)穀物飼料部食料担当部長 当社取締役就任 双日(株)穀物飼料部副本部長 当社出向 当社執行役員社長補佐営業戦略室室長就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任 Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現任) 当社執行役員機能性素材本部部長就任 当社取締役常務執行役員機能性素材本部部長就任 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員機能性素材本部部長兼営業戦略室室長 当社取締役専務執行役員機能性素材本部部長兼営業戦略室室長 DAY PLUS (Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現任) 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	1	14
取締役	砂糖本部 本部長	櫻田 礎久	昭和27年12月7日生	昭和50年4月 平成16年4月 " 18年6月 " 26年6月 " 28年4月 " 28年5月 " 28年6月 " 30年5月 " 30年6月 フジ製糖(株)入社 当社砂糖本部副本部長 当社執行役員砂糖本部副本部長就任 当社取締役常務執行役員清水代表砂糖本部副本部長就任 当社取締役常務執行役員砂糖本部部長就任 協立食品(株)代表取締役社長就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部部長就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 当社取締役専務執行役員砂糖本部部長兼清水工場管掌就任(現任)	1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 本部長	木 船 亨	昭和29年1月11日生	昭和52年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成13年5月 日商岩井マネジメント・サービ ス(株)機械経理事業部長 " 15年6月 Mitsubishi Motors Philippines Corp. Executive Vice President and Treasurer " 17年9月 双日マシナリー(株)名古屋支社管 理グループ長 " 19年4月 富士徳中国有限公司(First Technology China Ltd.)Chief Financial Officer " 21年4月 双日(株)内部統制統括部長 " 23年4月 双日プラネット(株)取締役管理部 門管掌 " 29年7月 当社入社 当社経営企画室室長兼管理本部 副本部長 " 30年4月 当社管理本部本部長兼経営企画 室室長 " 30年6月 当社取締役執行役員管理本部本 部長就任(現任)	1	
取締役		村 上 光 廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 鈴与(株)入社 " 62年9月 鈴与航空貨物(株)取締役就任 平成2年11月 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就 任 ユービーエス・スズヨ・フレ ート・サービス(株)代表取締役社長就 任 " 6年11月 鈴与(株)常務取締役就任 " 16年11月 鈴与(株)専務取締役就任 " 17年11月 鈴与(株)取締役副社長就任 " 18年11月 鈴与(株)代表取締役副社長就任 " 22年6月 当社取締役就任(現任) " 23年11月 鈴与(株)取締役相談役 " 24年11月 鈴与(株)相談役(現任)	1	
取締役		前 田 馨	昭和36年4月17日生	昭和61年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 " 21年10月 双日(株)米国会社ポートランド支店 長 " 24年3月 双日食料(株)執行役員社長補佐 " 24年6月 同社代表取締役社長 " 26年4月 双日(株)生活産業部門長兼食料・ア グリビジネス本部長 " 27年4月 同社食料・アグリビジネス本部本 部長補佐(現任) " 30年6月 当社取締役就任(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	福田 弘	昭和28年3月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社管理本部経理部部长 " 18年6月 当社執行役員管理本部副本部長就任 " 19年6月 当社執行役員管理本部本部長就任 " 26年4月 当社執行役員社長補佐就任 " 26年6月 当社執行役員 出向 太平洋製糖(株) 常務取締役就任 " 27年6月 当社執行役員 出向 太平洋製糖(株) 常務取締役兼総務部部长就任 " 28年6月 太平洋製糖(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) ユニテックフーズ(株)監査役就任(現任)	4	28
監査役		上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 " 60年8月 公認会計士登録 平成2年3月 上平会計事務所開設(現在) " 12年6月 当社監査役就任(現任) " 14年9月 (株)フレンテ(現(株)湖池屋)監査役就任 " 17年7月 新創監査法人社員(現任) " 27年9月 (株)湖池屋取締役(監査等委員)就任(現任)	4	2
監査役		菊地 正男	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 野崎産業(株)(現JFE商事)入社 平成7年10月 同社国際商品部長 " 11年4月 川鉄商事(株)(現JFE商事)砂糖食糧部長 " 16年6月 和田製糖(株)取締役営業本部長 " 21年4月 同社常務取締役就任 " 23年6月 トーホーサービス(株)代表取締役社長就任(現任) " 26年6月 和田製糖(株)専務取締役就任(現任) " 27年10月 (株)ノルレイク・インターナショナル取締役就任(現任) " 29年10月 清田糖業(株)代表取締役社長就任(現任) " 30年6月 当社監査役就任(現任)	4	
監査役		東 順 一 朗	昭和49年5月30日生	平成10年4月 (株)トーマン(現田通商(株))入社 " 22年4月 Toyota Tsusho(Thailand)駐在員 " 25年4月 豊田通商(株)食料本部食糧部糖質グループグループリーダー " 27年4月 同社食料本部穀物第一部糖質グループグループリーダー " 28年4月 同社食料・生活産業本部食品部飲料事業グループグループリーダー " 29年4月 同社食料・生活産業本部食品部食品原料グループグループリーダー " 30年4月 同社食料・生活産業本部部長補(現任) " 30年6月 当社監査役就任(現任)	4	
計						120

- (注) 1 村上光廣及び前田馨の各氏は社外取締役であります。
2 上平徹、菊地正男及び東順一朗の各氏は社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して、水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定及び業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社方針として「リスク管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置し、品質に関する適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において、定期的にその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務執行に対する監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を定めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・情報の管理においては、社内規程による対応とともに、情報セキュリティに関するガイドラインの充実を図っております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により、公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあっております。
- ・監査役の業務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

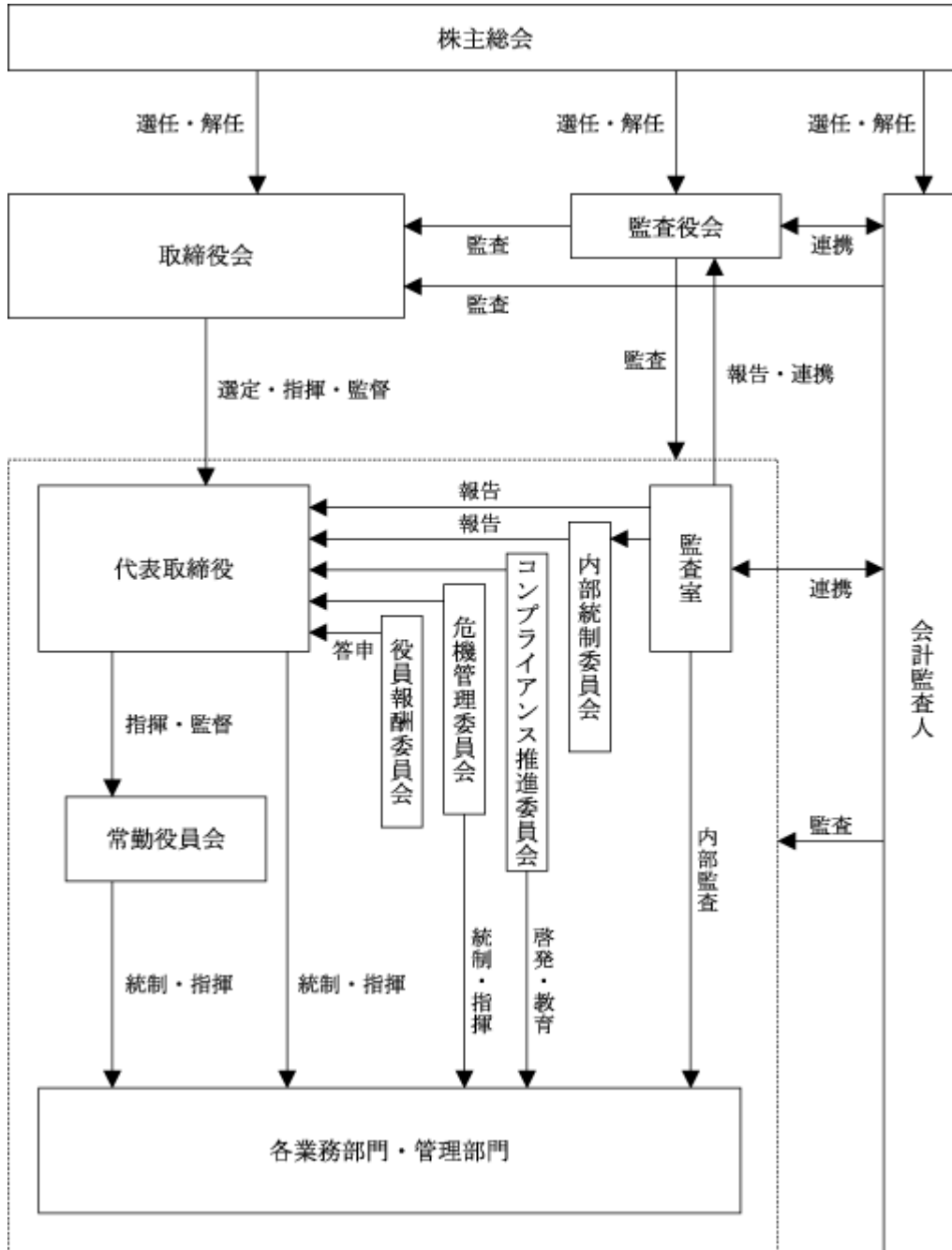
8 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

9 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、反社会的勢力を排除していくことが企業としての責務であり、業務の適正を確保するための必要事項であることを認識し、その被害防止に努めております。
- ・「コンプライアンスプログラム」内に定める「フジ日本精糖行動憲章」及び「コンプライアンス行動基準」に反社会的勢力の排除を明記し、周知徹底しております。
- ・社内に統括部署を定めるとともに、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査を担う部門として、業務部門から独立した監査室（担当者3名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役の村上光廣氏は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、同氏については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の前田馨氏は、当社のその他関係会社である双日株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であり、その取引内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」をご参照ください。また、当社の株式の保有はありません。

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役3名を選任しております。また、社外監査役3名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外監査役の3名については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の上平徹氏は、当社の株式を2千株保有しております。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。社外監査役の菊地正男氏は、当社の大株主である和田製糖株式会社の専務取締役であります。同社は精製糖の生産委託先であります。また、同氏の当社株式の保有はありません。社外監査役の東順一朗氏は、当社の大株主である豊田通商株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。また、同氏の当社株式の保有はありませんが、当社は豊田通商株式会社の株式を180千株保有しております。

3 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる、株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,570	44,570				5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,368	16,368				1
社外役員	19,416	19,416				5

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成29年6月23日付で退任した取締役1名及びその報酬等1,101千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(年額)は、取締役144,000千円(うち、社外取締役10,000千円)(平成26年6月18日決議)、監査役36,000千円(平成26年6月18日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,626,936千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	609,845	営業取引強化の政策保有
(株)ヤクルト	95,000	587,100	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	117,100	408,093	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	262,273	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	207,250	営業取引強化の政策保有
日本精化(株)	180,000	170,640	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	164,702	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	93,654	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	73,427	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	54,300	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	46,900	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	43,636	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	42,150	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	33,880	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	32,895	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	32,883	銀行取引強化の政策保有
兼松(株)	138,029	27,605	営業取引強化の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	22,955	安定株主確保の政策保有
(株)銀座山形屋	10,000	17,750	安定株主確保の政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト	95,000	747,650	営業取引強化の政策保有
豊田通商(株)	180,963	652,371	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	117,100	440,881	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	291,221	銀行取引強化の政策保有
福山通運(株)	49,312	231,519	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	221,400	営業取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	206,250	営業取引強化の政策保有
協和日成(株)	101,000	106,454	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	100,104	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	30,000	53,400	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	51,400	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	47,760	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	30,408	43,665	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	27,605	40,358	営業取引強化の政策保有
(株)ユーシン	45,000	34,020	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	22,000	31,526	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	28,702	銀行取引強化の政策保有
ケイヒン(株)	14,437	24,080	安定株主確保の政策保有
(株)銀座山形屋	10,000	17,320	安定株主確保の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	144,918	133,887			4,530
非上場株式以外の 株式	2,100,415	2,374,000			1,540,004

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの内田淳一、山田円であり、補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、タイにおいてKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、タイにおいてKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,586	2,343,407
受取手形及び売掛金	2,558,594	2,806,196
有価証券	301,047	300,000
商品及び製品	1,824,765	2,055,612
仕掛品	154,957	131,970
原材料及び貯蔵品	1,472,434	700,988
繰延税金資産	89,514	85,992
その他	1,134,152	1,143,077
貸倒引当金	4,109	4,708
流動資産合計	9,313,943	9,562,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	839,796	809,036
機械装置及び運搬具（純額）	995,180	898,690
土地	3 2,046,860	3 2,527,435
建設仮勘定	47	90,750
その他（純額）	92,498	92,129
有形固定資産合計	1 3,974,384	1 4,418,042
無形固定資産		
のれん	393,946	253,842
その他	80,250	112,890
無形固定資産合計	474,196	366,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,348,699	2 7,000,310
長期貸付金	1,695	1,768
関係会社長期貸付金	1,876,709	1,773,240
その他	266,205	245,759
貸倒引当金	24,710	15,278
投資その他の資産合計	8,468,598	9,005,799
固定資産合計	12,917,179	13,790,574
資産合計	22,231,123	23,353,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498,110	1,460,091
短期借入金	1,430,302	1,809,568
未払法人税等	161,347	195,792
未払消費税等	70	175,531
賞与引当金	107,032	118,123
その他	627,052	669,051
流動負債合計	3,823,916	4,428,159
固定負債		
長期借入金	1,000,750	548,097
繰延税金負債	710,549	902,585
退職給付に係る負債	63,122	18,251
資産除去債務	65,331	65,987
その他	3 560,507	3 532,475
固定負債合計	2,400,261	2,067,396
負債合計	6,224,177	6,495,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,077,791	2,049,343
利益剰余金	11,245,427	11,743,913
自己株式	717,003	717,035
株主資本合計	14,130,675	14,600,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,869,283	2,255,650
為替換算調整勘定	83,422	73,507
退職給付に係る調整累計額	41,319	30,555
その他の包括利益累計額合計	1,911,387	2,298,602
非支配株主持分	35,117	41,727
純資産合計	16,006,946	16,857,556
負債純資産合計	22,231,123	23,353,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	19,347,773	19,846,515
売上原価	¹ 15,346,548	¹ 15,390,097
売上総利益	4,001,224	4,456,417
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,381,114	^{2, 3} 3,527,203
営業利益	620,110	929,214
営業外収益		
受取利息	35,019	30,376
受取配当金	69,107	76,504
為替差益	18,140	17,242
持分法による投資利益	111,687	146,745
その他	39,016	55,973
営業外収益合計	272,970	326,841
営業外費用		
支払利息	31,292	29,855
その他	5,379	556
営業外費用合計	36,671	30,411
経常利益	856,409	1,225,644
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 143,959	-
投資有価証券売却益	231,483	20,000
特別利益合計	375,443	20,000
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 263	⁵ 3,854
固定資産売却損	-	⁶ 317
減損損失	⁷ 344,754	⁷ 52,722
投資有価証券償還損	-	2,559
特別損失合計	345,017	59,453
税金等調整前当期純利益	886,834	1,186,190
法人税、住民税及び事業税	385,142	405,780
法人税等調整額	67,422	19,399
法人税等合計	452,564	425,180
当期純利益	434,270	761,010
非支配株主に帰属する当期純損失()	279,723	32,852
親会社株主に帰属する当期純利益	713,993	793,862

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	434,270	761,010
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	343,756	386,366
為替換算調整勘定	24,438	12,120
退職給付に係る調整額	1,393	10,763
その他の包括利益合計	1 320,711	1 385,009
包括利益	754,981	1,146,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,727	1,182,455
非支配株主に係る包括利益	292,746	36,436

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,773,108	716,921	14,110,817
当期変動額					
剰余金の配当			241,673		241,673
親会社株主に帰属する当期純利益			713,993		713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		452,380			452,380
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		452,380	472,319	81	19,858
当期末残高	1,524,460	2,077,791	11,245,427	717,003	14,130,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525,527	93,726	42,712	1,576,540	200,123	15,887,482
当期変動額						
剰余金の配当						241,673
親会社株主に帰属する当期純利益						713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						452,380
自己株式の取得						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,756	10,303	1,393	334,846	235,241	99,605
当期変動額合計	343,756	10,303	1,393	334,846	235,241	119,463
当期末残高	1,869,283	83,422	41,319	1,911,387	35,117	16,006,946

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,077,791	11,245,427	717,003	14,130,675
当期変動額					
剰余金の配当			295,376		295,376
親会社株主に帰属する当期純利益			793,862		793,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,447			28,447
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		28,447	498,485	31	470,006
当期末残高	1,524,460	2,049,343	11,743,913	717,035	14,600,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,869,283	83,422	41,319	1,911,387	35,117	16,006,946
当期変動額						
剰余金の配当						295,376
親会社株主に帰属する当期純利益						793,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,447
自己株式の取得						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,366	9,914	10,763	387,215	6,610	380,604
当期変動額合計	386,366	9,914	10,763	387,215	6,610	850,610
当期末残高	2,255,650	73,507	30,555	2,298,602	41,727	16,857,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,834	1,186,190
減価償却費	286,079	268,198
のれん償却額	119,806	118,694
減損損失	344,754	52,722
賞与引当金の増減額(は減少)	2,248	11,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,605	8,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	172,354	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,980	15,230
受取利息及び受取配当金	104,127	106,881
支払利息	31,292	29,855
為替差損益(は益)	18,140	17,242
持分法による投資損益(は益)	111,687	146,745
投資有価証券売却損益(は益)	231,483	20,000
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,559
固定資産除却損	263	3,854
固定資産売却損益(は益)	143,959	317
売上債権の増減額(は増加)	154,939	247,873
たな卸資産の増減額(は増加)	690,283	566,917
未収入金の増減額(は増加)	6,805	8,639
その他の流動資産の増減額(は増加)	177,927	154,501
仕入債務の増減額(は減少)	43,563	41,077
未払消費税等の増減額(は減少)	118,301	175,461
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,419	30,528
その他の固定負債の増減額(は減少)	128,970	27,377
その他	929	25,779
小計	144,273	1,935,210
利息及び配当金の受取額	108,616	137,930
利息の支払額	31,558	30,388
法人税等の支払額	553,997	366,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,212	1,676,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	292,950	65,299
投資有価証券の取得による支出	1,383	1,355
有形固定資産の取得による支出	211,845	674,249
有形固定資産の売却による収入	182,804	1,017
無形固定資産の取得による支出	24,480	47,611
長期貸付金の回収による収入	1,294,290	744,340
長期貸付けによる支出	865,089	795,081
子会社株式の取得による支出	-	21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,245	728,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	52,014	53,015
長期借入れによる収入	-	151,005
長期借入金の返済による支出	188,785	196,392
自己株式の取得による支出	81	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	394,875	-
配当金の支払額	241,673	295,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,400	393,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,564	5,704
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	724,802	559,774
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,436	2,083,633
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,083,633	1 2,643,407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

協立食品(株)

ユニテックフーズ(株)

Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.

DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.

(2)非連結子会社の数 2社

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.

Unitecfoods Korea Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.及びUnitecfoods Korea Co.,Ltd.につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社 3社

太平洋製糖(株)

マ・マーマカロニ(株)

南栄糖業(株)

(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.

Unitecfoods Korea Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.及びUnitecfoods Korea Co.,Ltd.につきましては、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異については連結上必要な調整を行っております。なお、その他連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,238,726千円	3,451,427千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,568,381千円	1,711,424千円

3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
太平洋製糖株	487,500千円	437,500千円
南栄糖業株	53,873千円	
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd	28,240千円	57,332千円
(外貨建)	(8百万バーツ)	(16百万バーツ)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
82,938千円	14,594千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売奨励金	386,966千円	367,457千円
販売手数料	134,877千円	131,219千円
貸倒引当金繰入額	489千円	598千円
運賃	555,643千円	592,070千円
役員報酬	143,026千円	132,286千円
執行役員報酬	112,618千円	122,110千円
給料手当	633,875千円	670,782千円
減価償却費	71,499千円	69,174千円
賞与引当金繰入額	89,459千円	108,857千円
退職給付費用	29,837千円	28,189千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,575千円	
租税公課	76,758千円	72,585千円
のれん償却額	119,806千円	118,694千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	56,537千円	57,322千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	143,959千円	
計	143,959千円	

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	3,622千円
機械装置及び運搬具	0千円	12千円
ソフトウェア	90千円	0千円
その他	172千円	219千円
計	263千円	3,854千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具		317千円
計		317千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
タイ国ラチャブリー県	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.が保有している固定資産について、継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(344,754千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	80,135千円
機械装置及び運搬具	264,619千円
計	344,754千円

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県清水市	精製糖生産設備	機械装置等
静岡県清水市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

清水工場の精製糖及びイヌリン生産設備は、生産を停止したことにより、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,285千円)として特別損失に計上しました。なお、当該清水工場の遊休資産の回収可能価額はゼロとして算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	516千円
機械装置及び運搬具	14,768千円
計	15,285千円

場所	用途	種類
タイ国アユタヤ県	製パン生産設備	機械装置等

連結子会社であるDAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.が保有している固定資産について、継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、遊休となった機械装置及び運搬具とのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,437千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産とのれんの回収可能価額はゼロとして算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	16,027千円
のれん	21,409千円
計	37,437千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	726,257千円	575,288千円
組替調整額	231,483千円	17,441千円
税効果調整前	494,774千円	557,847千円
税効果額	151,017千円	171,480千円
その他有価証券評価差額金	343,756千円	386,366千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,438千円	12,120千円
為替換算調整勘定	24,438千円	12,120千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,169千円	3,279千円
組替調整額	11,367千円	12,162千円
税効果調整前	2,197千円	15,442千円
税効果額	804千円	4,678千円
退職給付に係る調整額	1,393千円	10,763千円
その他の包括利益合計	320,711千円	385,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,895,576	178		2,895,754
合計	2,895,576	178		2,895,754

(注) 自己株式の増加178株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	241,673	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295,376	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,895,754	54		2,895,808
合計	2,895,754	54		2,895,808

(注) 自己株式の増加54株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	295,376	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295,376	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,782,586千円	2,343,407千円
有価証券勘定	301,047千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,083,633千円	2,643,407千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日ではありますが、その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & A及び設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。長期借入金の一部において、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,782,586	1,782,586	
(2) 受取手形及び売掛金	2,558,594	2,558,594	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,033,352	5,033,352	
(4) 長期貸付金(1)	2,650,927	2,655,240	4,312
資産計	12,025,461	12,029,773	4,312
(1) 買掛金	1,498,110	1,498,110	
(2) 短期借入金	1,162,172	1,162,172	
(3) 未払法人税等	161,347	161,347	
(4) 未払消費税等	70	70	
(5) 長期借入金(2)	1,268,880	1,270,732	1,851
負債計	4,090,581	4,092,433	1,851

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金772,522千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金268,129千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,343,407	2,343,407	
(2) 受取手形及び売掛金	2,806,196	2,806,196	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,543,526	5,543,526	
(4) 長期貸付金(1)	2,702,951	2,703,542	591
資産計	13,396,082	13,396,673	591
(1) 買掛金	1,460,091	1,460,091	
(2) 短期借入金	1,106,200	1,106,200	
(3) 未払法人税等	195,792	195,792	
(4) 未払消費税等	175,531	175,531	
(5) 長期借入金(2)	1,251,465	1,250,853	611
負債計	4,189,081	4,188,470	611

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金927,943千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 703,368千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価等、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,361	45,361
投資事業有限責任組合	2,651	
子会社株式及び関連会社株式	1,568,381	1,711,424

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,782,586			
受取手形及び売掛金	2,558,594			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 その他	301,047			
長期貸付金	772,522	1,878,404		
合計	5,414,751	1,878,404		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,343,407			
受取手形及び売掛金	2,806,196			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 その他	300,000			
短期貸付金	42,500			
長期貸付金	927,943	1,775,008		
合計	6,420,047	1,775,008		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,162,172			
長期借入金	268,129	1,000,750		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,106,200			
長期借入金	703,368	457,738	90,358	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,585,733	1,887,622	2,698,111
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,585,733	1,887,622	2,698,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,415	52,312	6,896
	(2) 債券			
	(3) その他	402,202	411,122	8,919
	小計	447,618	463,434	15,816
合計		5,033,352	2,351,056	2,682,295

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,111,846	1,854,332	3,257,514
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,111,846	1,854,332	3,257,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,852	84,432	12,579
	(2) 債券			
	(3) その他	359,826	364,312	4,485
	小計	431,679	448,744	17,064
合計		5,543,526	2,303,076	3,240,449

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	292,950	231,483	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	292,950	231,483	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,525	20,000	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	22,525	20,000	

3 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	42,773		2,559
合計	42,773		2,559

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	400,000	(注)
合計			400,000	400,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	550,000	150,000	(注)
合計			550,000	150,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人勘定を設けております。仮想個人勘定には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、非積立型の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	698,893	721,719
勤務費用	47,393	43,537
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	16,666	14,550
退職給付の支払額	41,234	71,524
退職給付債務の期末残高	721,719	679,181

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	639,791	658,596
期待運用収益	31,989	32,929
数理計算上の差異の発生額	6,701	2,927
事業主からの拠出額	31,392	30,641
退職給付の支払額	37,874	64,165
年金資産の期末残高	658,596	660,930

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	721,719	679,181
年金資産	658,596	660,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,122	18,251

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	47,393	43,537
利息費用		
期待運用収益	31,989	32,929
数理計算上の差異の費用処理額	11,367	12,162
確定給付制度に係る退職給付費用	26,770	22,769

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
数理計算上の差異	2,197		15,442	
合計	2,197		15,442	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	59,347		43,905	
合計	59,347		43,905	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
債券	22.2%		22.3%	
株式	34.4%		36.9%	
現金及び預金	2.3%		2.2%	
保険資産(一般勘定)	41.0%		38.5%	
その他	0.1%		0.1%	
合計	100%		100%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
割引率	0.0%		0.0%	
長期期待運用収益率	5.0%		5.0%	

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
確定拠出制度への拠出額	12,704		13,668	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,108千円	36,182千円
未払事業税	12,449千円	14,533千円
棚卸資産評価損否認	33,301千円	22,019千円
その他	10,655千円	13,257千円
繰延税金資産合計	89,514千円	85,992千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,561千円	4,675千円
退職給付に係る負債	14,989千円	5,632千円
投資有価証券評価損	32,691千円	32,609千円
匿名組合投資損失	30,175千円	
減損損失	45,820千円	43,829千円
資産除去債務	19,991千円	20,192千円
繰越欠損金	251,156千円	304,026千円
その他	58,672千円	70,003千円
繰延税金資産小計	461,058千円	480,969千円
評価性引当額	352,818千円	394,073千円
繰延税金資産合計	108,239千円	86,895千円
繰延税金負債(固定)との相殺	108,239千円	86,895千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	813,317千円	984,798千円
資産除去債務対応除去費用	5,471千円	4,682千円
繰延税金負債小計	818,788千円	989,481千円
繰延税金資産(固定)との相殺	108,239千円	86,895千円
繰延税金負債の純額	710,549千円	902,585千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	2.1%
受取配当金消去	3.0%	2.0%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
子会社との税率差	8.3%	2.6%
持分法による投資損益	3.9%	3.8%
のれんの償却	4.2%	3.1%
試験研究費に係る税額控除	1.4%	2.1%
評価性引当額の増加	12.0%	4.0%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	35.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス等についての賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の製造設備に使用されている有害物質の除去義務等についても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、主に使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.7%を使用しております。また、製造設備については、主に使用見込期間を当該資産の減価償却期間50年と見積り、割引率は2.2%を使用し、それぞれ資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	64,686千円	65,331千円
時の経過による調整額	645千円	655千円
期末残高	65,331千円	65,987千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は536,749千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は546,827千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,368,065	1,325,004
	期中増減額	43,060	475,634
	期末残高	1,325,004	1,800,638
期末時価		7,402,630	7,804,770

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額3,036千円、減価償却費による減少額7,694千円及び売却による減少額38,402千円であります。当連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額480,575千円、減価償却による減少額4,940千円であります。
3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」及び「その他食品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等
その他食品	製パン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,255,921	6,377,194	598,350	116,306	19,347,773		19,347,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,569		2,569	2,569	
計	12,255,921	6,377,194	600,920	116,306	19,350,342	2,569	19,347,773
セグメント利益 又は損失()	1,156,898	189,143	535,392	117,456	1,385,690	765,580	620,110
セグメント資産	10,672,568	4,988,508	1,442,201	263,762	17,367,041	4,864,082	22,231,123
その他の項目							
減価償却費	59,089	200,677	12,764	13,548	286,079		286,079
減損損失		344,754			344,754		344,754
のれんの償却額		107,989		11,817	119,806		119,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,960	35,512	24,127	21,694	114,294		114,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 765,580千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,864,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,932,716	7,140,866	613,724	159,207	19,846,515		19,846,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	648	3,778		9,255	9,255	
計	11,937,544	7,141,514	617,502	159,207	19,855,770	9,255	19,846,515
セグメント利益 又は損失()	1,235,163	52,742	549,958	127,690	1,710,174	780,959	929,214
セグメント資産	10,328,662	5,553,850	1,886,779	252,920	18,022,213	5,330,898	23,353,112
その他の項目							
減価償却費	50,668	188,369	13,048	16,112	268,198		268,198
減損損失	6,704	8,580		37,437	52,722		52,722
のれんの償却額		107,989		10,704	118,694		118,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,362	125,023	481,125	59,573	729,084		729,084

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 780,959千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,330,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,748,122	1,226,261	3,974,384

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,169,840	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
3,197,259	1,220,782	4,418,042

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,147,794	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高		361,831		32,114	393,946		393,946

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高		253,842			253,842		253,842

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.4 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	9,169,840	売掛金	940,571
							原料糖の購入	3,549,797	買掛金	2,330
							販売手数料等	373,995	未払費用	113,073

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
(3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.4 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	9,147,794	売掛金	860,659
							原料糖の購入	2,211,627	買掛金	42,964
							販売手数料等	366,831	未払費用	107,550

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
(3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	487,500		
							資金の貸付	860,000	短期貸付金	742,300
							資金の回収	1,294,150	長期貸付金	1,863,550
							利息の受取	32,598		
							委託加工費等	1,243,750	買掛金	285
								未払費用	109,110	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
(2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工 委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	437,500		
							資金の貸付	790,000	短期貸付金	898,550
							資金の回収	742,300	長期貸付金	1,755,000
							利息の受取	27,155		
							委託加工費等	1,364,390	買掛金	113
								未払費用	126,422	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。

(2) 太平洋製糖株に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
流動資産合計	3,721,858	4,570,512
固定資産合計	15,429,531	15,109,409
流動負債合計	5,797,811	6,671,349
固定負債合計	8,445,498	8,018,545
純資産合計	4,908,079	4,990,026
売上高	14,727,133	15,118,222
税引前当期純利益	236,057	243,404
当期純利益	185,278	165,012

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	597.42円	629.34円
1株当たり当期純利益金額	26.59円	29.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,006,946	16,857,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,117	41,727
(うち非支配株主持分(千円))	(35,117)	(41,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,042,063	16,899,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,852	26,852

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	713,993	793,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	713,993	793,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,852	26,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,162,172	1,106,200	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	268,129	703,368	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000,750	548,097	1.7	平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,431,052	2,357,665		

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
203,368	104,370	150,000	90,358

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,012,582	9,913,361	15,257,315	19,846,515
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	275,509	733,002	1,128,939	1,186,190
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	165,698	495,799	748,500	793,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.17	18.46	27.88	29.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.17	12.29	9.41	1.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,057	1,761,061
受取手形	6,773	48,155
売掛金	1 1,539,309	1 1,416,192
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	738,775	785,482
仕掛品	145,375	126,318
原材料及び貯蔵品	1,420,061	637,763
前払費用	29,696	35,263
繰延税金資産	63,135	58,818
短期貸付金	1 1,261,091	1 970,443
その他	1 235,148	1 83,913
貸倒引当金	1,840	1,812
流動資産合計	7,077,583	6,221,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	399,185	374,938
構築物（純額）	50,251	45,960
機械及び装置（純額）	83,069	53,728
車両運搬具（純額）	1,538	1,884
工具、器具及び備品（純額）	43,974	34,247
土地	2 2,046,860	2 2,527,435
建設仮勘定		2,766
有形固定資産合計	2,624,880	3,040,961
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	1,948	1,948
ソフトウェア	20,220	51,874
無形固定資産合計	63,974	95,629
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698,482	5,194,650
関係会社株式	2,707,596	2,830,630
出資金	400	400
長期貸付金	1 1,865,245	1 2,429,518
その他	213,985	217,069
貸倒引当金	24,751	170,596
投資その他の資産合計	9,460,958	10,501,671
固定資産合計	12,149,812	13,638,262
資産合計	19,227,396	19,859,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 541,569	1 275,478
短期借入金	650,000	900,000
未払金	26,868	6,177
未払費用	1 426,969	1 427,984
未払法人税等	153,329	131,844
未払消費税等		149,514
前受金	1 48,776	1 69,641
預り金	1 9,025	1 11,740
賞与引当金	65,631	65,926
その他	11,382	
流動負債合計	1,933,552	2,038,308
固定負債		
長期借入金	500,000	150,000
繰延税金負債	724,400	912,339
長期預り保証金	1, 2 418,922	1, 2 429,672
資産除去債務	18,088	18,088
その他	121,275	84,665
固定負債合計	1,782,685	1,594,765
負債合計	3,716,238	3,633,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	52,909	52,909
資本剰余金合計	2,419,642	2,419,642
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	8,690,000	8,990,000
繰越利益剰余金	909,910	939,207
利益剰余金合計	10,414,775	10,744,072
自己株式	717,003	717,035
株主資本合計	13,641,874	13,971,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869,283	2,255,650
評価・換算差額等合計	1,869,283	2,255,650
純資産合計	15,511,158	16,226,789
負債純資産合計	19,227,396	19,859,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 13,688,811	1 13,596,240
売上原価	1 10,526,839	1 10,237,078
売上総利益	3,161,972	3,359,161
販売費及び一般管理費	2 2,344,341	2 2,391,458
営業利益	817,631	967,702
営業外収益		
受取利息	40,101	43,719
有価証券利息	30	302
受取配当金	153,465	154,186
その他	51,672	63,898
営業外収益合計	1 245,269	1 262,106
営業外費用		
支払利息	9,539	8,876
その他	4,916	716
営業外費用合計	14,456	9,592
経常利益	1,048,444	1,220,216
特別利益		
固定資産売却益	3 143,959	
投資有価証券売却益	231,483	20,000
特別利益合計	375,443	20,000
特別損失		
固定資産除却損	4 263	4 418
投資有価証券償還損		2,559
減損損失		15,285
子会社株式評価損	448,398	99,616
貸倒引当金繰入額		155,118
特別損失合計	448,661	272,997
税引前当期純利益	975,226	967,219
法人税、住民税及び事業税	327,573	321,769
法人税等調整額	71,079	20,775
法人税等合計	398,652	342,545
当期純利益	576,573	624,673

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製品売上原価明細)					
材料費		8,126,755	80.6	7,862,095	80.9
労務費		195,891	1.9	130,279	1.3
経費		1,764,089	17.5	1,732,467	17.8
当期総製造費用		10,086,736	100.0	9,724,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,120		145,375	
合計		10,220,857		9,870,218	
期末仕掛品たな卸高		145,375		126,318	
当期製品製造原価		10,075,481		9,743,900	
期首製品たな卸高		434,331		402,565	
合計		10,509,813		10,146,465	
期末製品たな卸高		402,565		449,367	
他勘定振替高					
当期製品売上原価		10,107,247		9,697,098	
(商品売上原価明細)					
期首商品たな卸高		297,605		336,210	
当期商品仕入高		384,388		464,477	
合計		681,993		800,688	
期末商品たな卸高		336,210		336,115	
他勘定振替高		1,562		4,887	
当期商品売上原価		344,220		459,685	
(不動産売上原価明細)					
維持管理費		21,211		23,273	
租税公課		43,291		45,281	
減価償却費		8,590		9,292	
水道光熱費		2,277		2,447	
当期不動産売上原価		75,370		80,294	
当期売上原価		10,526,839		10,237,078	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,865	380,000	100,000	8,190,000	1,075,010	10,079,875
当期変動額						
剰余金の配当					241,673	241,673
別途積立金の積立				500,000	500,000	
当期純利益					576,573	576,573
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				500,000	165,099	334,900
当期末残高	334,865	380,000	100,000	8,690,000	909,910	10,414,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	716,921	13,307,055	1,525,527	1,525,527	14,832,582
当期変動額					
剰余金の配当		241,673			241,673
別途積立金の積立					
当期純利益		576,573			576,573
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			343,756	343,756	343,756
当期変動額合計	81	334,818	343,756	343,756	678,575
当期末残高	717,003	13,641,874	1,869,283	1,869,283	15,511,158

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,865	380,000	100,000	8,690,000	909,910	10,414,775
当期変動額						
剰余金の配当					295,376	295,376
別途積立金の積立				300,000	300,000	
当期純利益					624,673	624,673
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				300,000	29,297	329,297
当期末残高	334,865	380,000	100,000	8,990,000	939,207	10,744,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	717,003	13,641,874	1,869,283	1,869,283	15,511,158
当期変動額					
剰余金の配当		295,376			295,376
別途積立金の積立					
当期純利益		624,673			624,673
自己株式の取得	31	31			31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			386,366	386,366	386,366
当期変動額合計	31	329,265	386,366	386,366	715,631
当期末残高	717,035	13,971,139	2,255,650	2,255,650	16,226,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～50年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日では、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超えるため、当該超過額を前払年金費用(28,971千円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,650,457千円	2,218,974千円
長期金銭債権	1,863,550千円	2,427,750千円
短期金銭債務	246,286千円	311,896千円
長期金銭債務	300千円	1,300千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Fuji Nihon Thai Inuin Co.,Ltd. (外貨建)	960,079千円 (294百万パーツ)	780,420千円 (229百万パーツ)
Day Plus (THAILAND) Co.,Ltd. (外貨建)	38,957千円 (11百万パーツ)	34,000千円 (10百万パーツ)
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (外貨建)	28,240千円 (8百万パーツ)	57,332千円 (16百万パーツ)
太平洋製糖(株)	487,500千円	437,500千円
南栄糖業(株)	53,873千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	11,438,572千円	11,350,846千円
仕入高等	5,791,318千円	4,664,249千円
(2) 営業取引以外	140,583千円	114,028千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売奨励金	388,700千円	369,126千円
貸倒引当金繰入額	926千円	28千円
運賃	492,567千円	511,909千円
役員報酬	83,870千円	80,355千円
執行役員報酬	99,511千円	103,288千円
給料手当	315,636千円	338,405千円
減価償却費	47,125千円	42,950千円
賞与引当金繰入額	48,058千円	56,661千円
退職給付費用	13,033千円	15,417千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円	
租税公課	59,794千円	54,702千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	143,959千円	
計	143,959千円	

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	344千円
機械及び装置	0千円	12千円
車輛運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	172千円	61千円
ソフトウェア	90千円	0千円
計	263千円	418千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式 2,346,342千円及び関連会社株式 361,253千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式 2,456,976千円及び関連会社株式 373,653千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	20,280千円	20,173千円
未払事業税	10,587千円	10,741千円
たな卸資産評価損否認	25,077千円	18,660千円
その他	7,190千円	9,242千円
繰延税金資産合計	63,135千円	58,818千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,573千円	52,202千円
投資有価証券評価損	17,336千円	17,254千円
関係会社株式評価損	158,684千円	189,167千円
匿名組合投資損失	30,175千円	
減損損失	45,281千円	43,310千円
資産除去債務	5,534千円	5,534千円
その他	52,754千円	68,993千円
繰延税金資産小計	317,341千円	376,463千円
評価性引当額	224,079千円	295,139千円
繰延税金資産合計	93,262千円	81,324千円
繰延税金負債(固定)との相殺	93,262千円	81,324千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	813,317千円	984,798千円
その他	4,344千円	8,865千円
繰延税金負債の小計	817,662千円	993,663千円
繰延税金資産(固定)との相殺	93,262千円	81,324千円
繰延税金負債の純額	724,400千円	912,339千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1%	2.6%
試験研究費に係る税額控除		1.1%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増加	12.4%	7.4%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.9%	35.4%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	399,185	4,000	344	27,902	374,938	966,196	1,341,134
構築物	50,251		516 (516)	3,774	45,960	129,628	175,589
機械及び装置	83,069	3,933	14,781 (14,768)	18,492	53,728	1,175,342	1,229,070
車両運搬具	1,538	1,980		1,634	1,884	18,785	20,670
工具、器具及び備品	43,974	10,742	61	20,408	34,247	275,155	309,402
土地	2,046,860	480,575			2,527,435		2,527,435
建設仮勘定		2,766			2,766		2,766
有形固定資産計	2,624,880	503,997	15,703	72,212	3,040,961	2,565,108	5,606,069
無形固定資産							
借地権	41,806				41,806		
施設利用権	1,948				1,948		
ソフトウェア	20,220	42,100		10,445	51,874		
無形固定資産計	63,974	42,100		10,445	95,629		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

土地	荻窪土地	480,575千円
ソフトウェア	販売管理システム	42,100千円
工具器具備品	太平洋製糖㈱向け樹脂パレット	5,028千円
工具器具備品	清水工場社内電話システム	2,810千円

2 当期減少額の()は、減損損失計上額で内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,591	159,715	13,898	172,408
賞与引当金	65,631	65,926	65,631	65,926

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在100株以上保有の株主に、1,000円相当の自社製品を贈呈 毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第94期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく
臨時報告書 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。